

コンゴ（共）月例報告  
2018年12月

【ポイント】

- 23日、プール県の停戦合意からちょうど1年が経ち、関係者は同県の安定化促進及び避難民の帰還が進んでいることを喜んだ。
- 2019年予算が国会で成立し、歳入は2兆676億6300万FCFA（約35億8936万米ドル）で2018年歳入額に比べ4650億FCFA以上の増額見込みとなった。
- 26日、サス・ンゲソ大統領は中部・南部アフリカ諸国の首脳をブラザビルに招待し、30日に実施予定のコンゴ（民）選挙をテーマとした会合を主催した。結果をカビラ・コンゴ（民）大統領に伝達するため、ガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣が翌27日キンシャサを訪問した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「les échos du Congo Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信（AFP）及び仏ラジオ国際放送局（RFI）による

**1 内政**

**（1）サリサ氏公判，控訴審開始**

- ・ 21日、ブラザビルの控訴院は、アンドレ・オコンビ・サリサ被告に対して2017年1月から行われている38件の訴訟案件の審議を開始した。同氏は2016年大統領選挙に立候補した際、国家内乱の罪及び武器の違法所持の罪に問われ、2年間にわたり拘束されている。
- ・ 28日、控訴院は、サリサ被告の審議を刑事裁判所にて行うことを決定した。

**（2）野党は政府との対話を望む**

26日、パスカル・チャティ・マビアラ野党代表（社会民主主義のための全アフリカ連合（UPADS）第一書記）は、記者会見の場において、国の平和と安定を保障するためには、野党を排除せず包括的な議論を行い、経済危機に直面する中でどのように国益を確保するかについて議論を深めるべきであると発言した。

**（3）2018年最後の閣僚評議会**

27日、サス・ンゲソ大統領は2018年最後の閣僚評議会を開催した。本評議会では、公共財政の透明性に係る国家委員会の設立、中小企業支援を目的とした特別基金（FIGA）の設立、中国Tao Bao社によるマトンビ地区（クイルー県）での産業漁港の建設許可等の決定が行われた。また、新税関局長や新財務統監等も同会において任命された。

**（4）大統領，2018年を締めくくる演説**

29日、サス・ンゲソ大統領は、国会において2018年を締めくくる演説を行い、汚職対策当局の活動を通じ汚職対策に全力を注ぐ考えを強調した。

## **2 プール県情勢**

### **(1) 地域間対話の開始**

18日、プール県キンカラ地区にて、ユロージュ・ランドリ・コレラ旧民兵再統合担当高等弁務官が、プール県内の13地区においてUNDPの支援の下地域間対話を行うプラットフォーム設置のプロセスを開始したことを発表した。

### **(2) 停戦合意から1年**

23日、キンカラで締結された停戦合意から1年経ち、署名者たちはプール県の安定化の促進及び避難民の帰還が着々と進んでいることを喜んだ。他方、人権活動家は、同プロセスから司法の視点が抜け落ちていることを嘆いた。

## **3 経済**

### **(1) コンゴ（共）の外貨貯蓄が枯渇**

3日、コンゴ（共）政府関係者、民間セクター、中部アフリカ諸国中央銀行（BEAC）、世界銀行、中国、EU等の主要パートナーが集まり、先般発表されたIMFのコンゴ（共）経済情勢レポートのレビューを行った。同レポートによると、コンゴ（共）の外貨貯蓄高は5000億FCFAであり、経済危機発生前の2014年（3兆FCFA）に比べて大幅に減少した。原因は、経済危機以降大手企業や多国籍企業がこぞってFCFA売りに転じたことによる資本流出であるとされた。

### **(2) 2019年は非石油セクターに回復の兆し**

アラン・トマ IMF コンゴ（共）代表によると、2019年のコンゴ（共）における非石油セクターは若干改善する見通し。その理由として、運輸交通、農業、公共事業分野の活動が促進したことが挙げられている。2018年の同セクターの成長率は-5%だったが、2019年から2022年までの4年間での成長率は5%となる見込み。

### **(3) 2019年予算が国民議会で採択**

20日国民議会にて、また21日上院議会にて、2019年予算法案が全会一致で採択された。同予算案では、歳入は2兆676億6300万FCFA（約35億8936万米ドル）で2018年歳入額に比べ4650億FCFA以上の増額見込みとなった。また歳出は1兆4687億5200万FCFA（約25億4939万米ドル）で、5183億9800万FCFAの財政黒字となる。同収入の一部は、1兆230億FCFAと推定されている現金赤字に補填される予定。

### **(4) コンゴ（共）ミッション、米国AGOAの実効性を調査**

7日、商業・森林経済省、国家職工総局の代表で構成されたコンゴ（共）ミッションは、米国出張から戻り、米国が制定している「アフリカ成長機会法（AGOA）」の実効性及び関税特権についての調査結果を報告した。同法は、特に米国内の中小企業の活動促進につながるアフリカ産品に関税特権が与えられるものであるが、コンゴ（共）は特に木材、工芸品、農

産物の3分野における輸出増大の可能性が指摘された。

#### (5) CABに予算80億FCFA

7日、中部アフリカ基幹回線網計画（CAB）作業委員会は、コンゴ（共）、カメルーン、中央アフリカの3か国にまたがる光ファイバーの敷設計画に対し、80億FCFAの予算を採択した。同ケーブルは、コンゴ（共）北西部サンガ県からカメルーンまで地上で敷設され、北東部リクアラ県から中央アフリカまで河川を超えて敷設される計画。今回採択された予算は、同計画のうちのデータセンター建設に利用され、工事は2019年第4四半期を予定している。

#### (6) 国道一号線の権益譲渡

18日、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣は、ブラザビル＝ポワント・ノワール間を結ぶ国道一号線のイエ橋区間を視察した。同国道の通行税徴収等の運営管理は、中国のChina State Engineering Corporation社ならびに仏Egis International社とのコンセッション契約に基づき、2019年から同2社が無期限で行う予定となっており、本訪問はその準備であるとされた。

## 4 外交

### (1) 二国間

#### ア コート・ジボワール

10日、サス・ンゲソ大統領は、ブラザビルを訪問したギヨーム・ソロ・コートジボワール国民議会議長と面会を行った。両者は、2020年に予定されているコート・ジボワール大統領選挙等について意見交換を行った。

#### イ ベルギー

13日、レンデルス・ベルギー外務大臣はコミュニケを発出し、在コンゴ（共）ベルギー大使館を開設予定であることを発表した。目的は二国間関係、アフリカ地域、国際場裏の各側面における協力の強化。臨時代理大使が近日中に着任予定。

#### ウ UNDP

20日、コンゴ（共）各省とUNDPの専門家の会合にて、プログラム文書2022-2024が採択された。同文書は、コンゴ（共）国家開発計画（PND）2018-2022が重視する分野を優先事項とするよう策定された。同文書はまた、2019年6月に開かれる国連機関評議会において発表される。

### (2) 多国間

#### ア 中部アフリカ

・20日、サス・ンゲソ大統領はブラザビルにて、タバレス・アンゴラ内務大臣と会談を行った。両者は、大湖地域とりわけコンゴ（民）の情勢について意見を交わし、同国の選挙が

平和裏に実施されることを望む意見を共有した。

・26日、サス・ンゲソ大統領は、ブラザビルにて国際会議を開催し、アフリカ大湖地域国際会議（ICGLR）諸国（ルワンダ、ウガンダ（の各外相））ならびに SADC 諸国（南アフリカ、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、ボツワナ）の各首脳を受け入れた。同会議では、30日に実施予定のコンゴ（民）における選挙について議論が行われ、欠席であったジョゼフ・カビラ・コンゴ（民）大統領に結果を伝達するため、ガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣がキンシャサに派遣された。